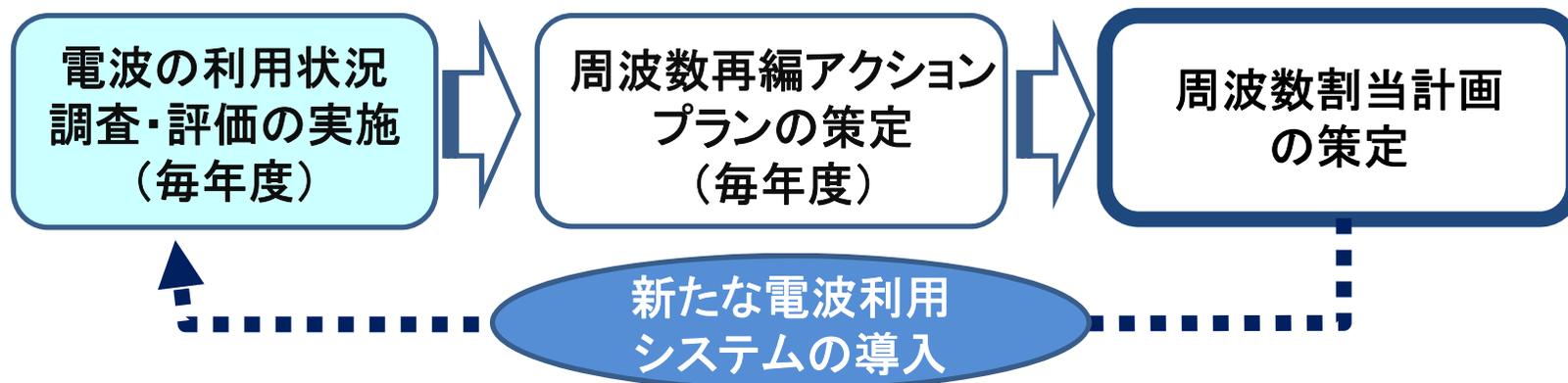


- 新たな電波利用システムが導入できる周波数を確保するため、毎年、電波の利用状況を調査・評価。また、周波数の移行・再編の方向性を示す周波数再編アクションプランを策定。
- この結果等に基づき、総務大臣が周波数割当計画を策定。

〈周波数移行・再編のサイクル〉



〈電波の利用状況調査の制度概要〉

【調査する事項】

- 無線局の数
- 無線局の具体的な使用実態
- 他の電気通信手段への代替可能性 等

電波法に定める
3,000GHz以下の周波数の
電波の利用状況の調査

3年を周期として、次に掲げる周波数帯ごとに実施

- ① 3.4GHz超
- ② 770MHz超3.4GHz以下
- ③ 770MHz以下
(平成23年度対象)

国民の意見

- ・ 新規の電波需要に迅速に対応するため、電波再配分が必要
- ・ 既存の電波利用の維持が必要

電波監理審議会への諮問

周波数区分ごとの
電波の有効利用の
程度の評価

③の調査	②の調査	①の調査
H17	H16	H15
H20	H19	H18
H23	H22	H21

調査及び評価結果の概要の公表

- ・ 現在、電波は有効に利用されている
- ・ 使用帯域の圧縮が適当
- ・ 中継系の固定局は光ファイバ等への転換が適当

- (1) 目的: 技術の進歩に応じた電波の最適な利用を実現するため、次に掲げる周波数帯ごとに、おおむね3年を周期として電波の利用状況を調査、電波の有効利用の程度を評価する。
この評価結果を踏まえ、周波数割当計画の作成・改正を実施。
- (2) 根拠条文: 電波法第26条の2
- (3) 調査対象: 平成23年3月1日現在において、770MHz以下の周波数を利用する無線局
- ・770MHz以下(平成23年度調査の対象)
 - ・770MHz超3.4GHz以下
 - ・3.4GHz超
- (4) 調査対象: 無線局数 約325.3万局
免許人数 約143.8万人
(各周波数区分毎の合算値)
- * 複数の周波数区分を利用している無線局・免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数・免許人数より多い。
- (5) 調査事項: 免許人数、無線局数、通信量、具体的な使用実態、電波有効利用技術の導入予定、他の電気通信手段への代替可能性 等
- (6) 調査方法: 全国11の総合通信局等の管轄ごとに、次の調査を実施
- ① 総合無線局管理ファイルを活用して、免許人数・無線局数等の集計・分析
 - ② 免許人に対して、無線局の使用実態や電波の有効利用技術の導入予定等を質問し、その回答を集計・分析
- (7) スケジュール: 5月19日から6月18日 調査結果公表、評価案について意見募集

「平成23年度電波の利用状況調査」の評価結果のポイント

○ 770MHz以下の周波数帯(地上テレビジョン放送、消防用無線・防災行政無線等の公共業務用無線、アマチュア無線等の周波数帯)を調査。

【評価】

- ・地上テレビジョン放送デジタル化後の空き周波数について、ITS、携帯電話及び特定ラジオマイク等の新しい無線システムの円滑な導入を図ることが適当。
- ・消防用無線、防災行政無線の260MHz帯への移行及びデジタル化を推進することが適当。

周波数再編・移行

①アナログテレビジョン放送
平成23年7月24日(東北3県(岩手、宮城、福島)は本年3月末)に終了。



地上テレビジョン放送デジタル化後の空き周波数については、ITS、携帯電話及び特定ラジオマイク等の新しい無線システムの円滑な導入を図ることが適当。

②150MHz帯消防用無線
260MHz帯への移行状況が1割程度。



260MHz帯への移行をさらに促進することが適当。
(周波数使用期限:平成28年5月31日)

③防災行政無線
260MHz帯への移行状況が3割程度。



260MHz帯への利用をさらに促進するとともにデジタル化を推進することが適当。

無線設備のデジタル化・狭帯域化

①VHF帯航空移動(R)業務用無線
狭帯域化の技術基準の規格化。



各国の導入実態等の国際動向を踏まえ、将来的に狭帯域化・多チャンネル化していくことが望ましい。

②150MHz帯簡易無線
データ通信及びチャンネルの増加への対応。



デジタル方式を導入していくことが望ましい。

③150MHz帯列車無線(誘導無線含む)
首都圏における列車の過密ダイヤに伴う列車の安全走行への関心の高まりから高度化が望まれている。



デジタル狭帯域化の実施による多チャンネル化を行うことが望ましい。

④160MHz帯放送事業用連絡無線
事業者による利用の増加が見込まれる等、周波数がひっ迫している。



早期にデジタル狭帯域化を促進していくことが望ましい。

⑤400MHz帯アナログ方式のタクシー用無線
デジタル化の状況が3割程度。



デジタル方式等への移行(移行期限:平成28年5月31日)を促進することが適当。

周波数割当の見直し

①350MHz帯マリンホーン
地域的な偏在や無線局数が減少傾向。



他の無線システムによる代替等、今後の運用形態について検討していくことが望ましい。

②27MHz帯無線操縦用簡易無線、FMページャー
無線局数が「0」であり、今後も開設の見込みがない。



周波数分配を削除することが適当。

③280MHz帯電気通信業務用ページャー
需要の減少傾向が落ち着き、広域のセンサーネットワークとしてのニーズがある。



需要に応じた帯域幅の見直しやセンサーネットワーク用の周波数確保を検討することが適当。

非常時の体制整備

防災行政無線等において、災害・故障時等への対策がとられていないものがある。東日本大震災に際し、東北管内の防災行政無線等が被害を受け、無線設備が有効に利用できない例が見受けられた。



防災行政無線等の災害・故障時等への対策の向上が望まれる。なお、被災地においては復興に合わせて災害・故障時等への対策に配慮した無線設備の再整備が望まれる。

平成23年度電波の利用状況調査の調査結果（要約版）

【調査対象周波数全体の無線局数の推移】

調査対象周波数帯		H20年度	H23年度	増減率(%)
770MHz以下全体		3,365,869	3,253,389	-3.3
内 訳	アマチュア無線	1,545,908	1,363,461	-11.8
	簡易無線	652,816	709,348	8.7
	その他	1,167,145	1,180,580	1.2

※平成23年3月1日を基準日として調査

② 26.175MHz超50MHz以下

電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・自営(主に公共分野)	電気通信事業運営用無線	359	297	-17.3
陸上・自営(主に公共分野以外)	一般業務用無線	359	363	1.1
陸上・放送事業	放送連絡用無線	614	590	-3.9
陸上・その他	アマチュア無線	298,572	257,483	-13.8
海上・船舶通信	船舶無線	55,898	51,336	-8.2
海上・測位	ラジオ・バイ	606	1,041	71.8
海上・その他	魚群探知テレメーター	404	414	2.5
航空・その他	グライダー練習用無線	314	319	1.6
その他・その他	実験試験局	97	90	-7.2

③ 50MHz超222MHz以下

電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・防災	市町村防災用同報無線	71,042	75,559	6.4
陸上・自営(主に公共分野)	消防用無線	258,728	253,461	-2.0
陸上・自営(主に公共分野以外)	一般業務用無線	108,950	95,202	-12.6
陸上・電気通信業務	電気通信業務用無線	416	335	-19.5
陸上・放送	アナログTV放送VHF	3,574	3,251	-9.0
陸上・放送事業	放送連絡用無線	9,041	8,977	-0.7
陸上・その他	アマチュア無線	643,511	573,042	-11.0
海上・船舶通信	船舶無線	16,121	16,754	3.9
航空・航空通信	航空無線	9,271	9,282	0.1
航空・測位	VOR	251	241	-4.0
衛星・電気通信業務	オーブコム	12,193	22,640	85.7
海上・その他	衛星EPIRB	8,466	8,047	-4.9
その他・その他	実験試験局	942	885	-6.1

【周波数区分ごとの無線局数の推移】

① 26.175MHz以下

電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・自営(主に公共分野)	水防道路用無線	17	17	0.0
陸上・自営(主に公共分野以外)	一般業務用無線	167	165	-1.2
陸上・放送	中波放送	627	628	0.2
陸上・その他	アマチュア無線	295,740	253,594	-14.3
海上・船舶通信	船舶無線	3,097	2,829	-8.7
海上・測位	ラジオ・バイ	1,024	1,067	4.2
航空・航空通信	航空無線	637	398	-37.5
航空・測位	航空ビーコン	37	26	-29.7
その他・その他	実験試験局	137	120	-12.4

④ 222MHz超335.4MHz以下

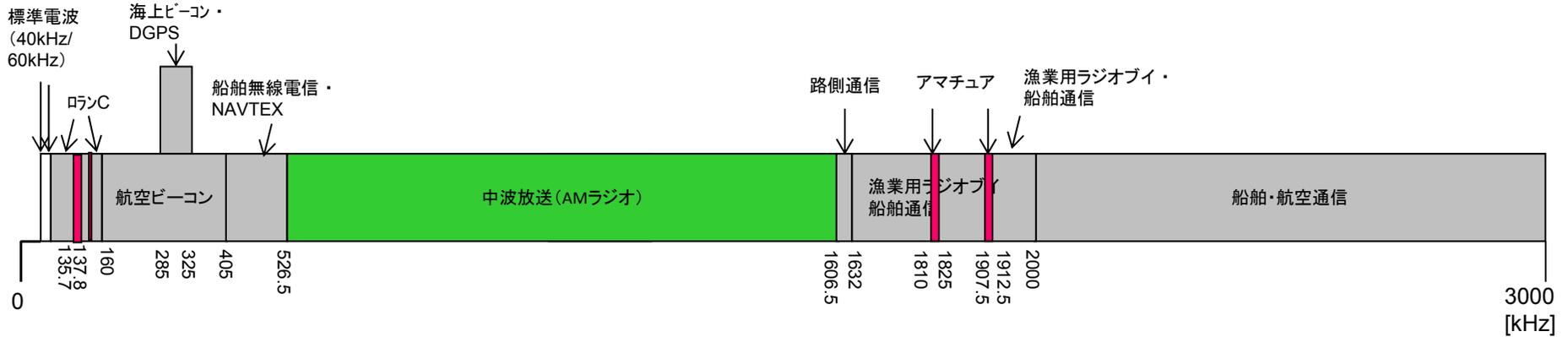
電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・防災	県防災用デジタル無線	13,550	30,452	124.7
陸上・自営(主に公共分野)	消防用デジタル無線	1,009	2,112	109.3
陸上・電気通信業務	ページャー	32	32	0.0
航空・測位	ILS	62	65	4.8
航空・航空通信	航空無線	1,712	1,732	1.2
その他・その他	実験試験局	364	813	123.4

⑤ 335.4MHz超770MHz以下

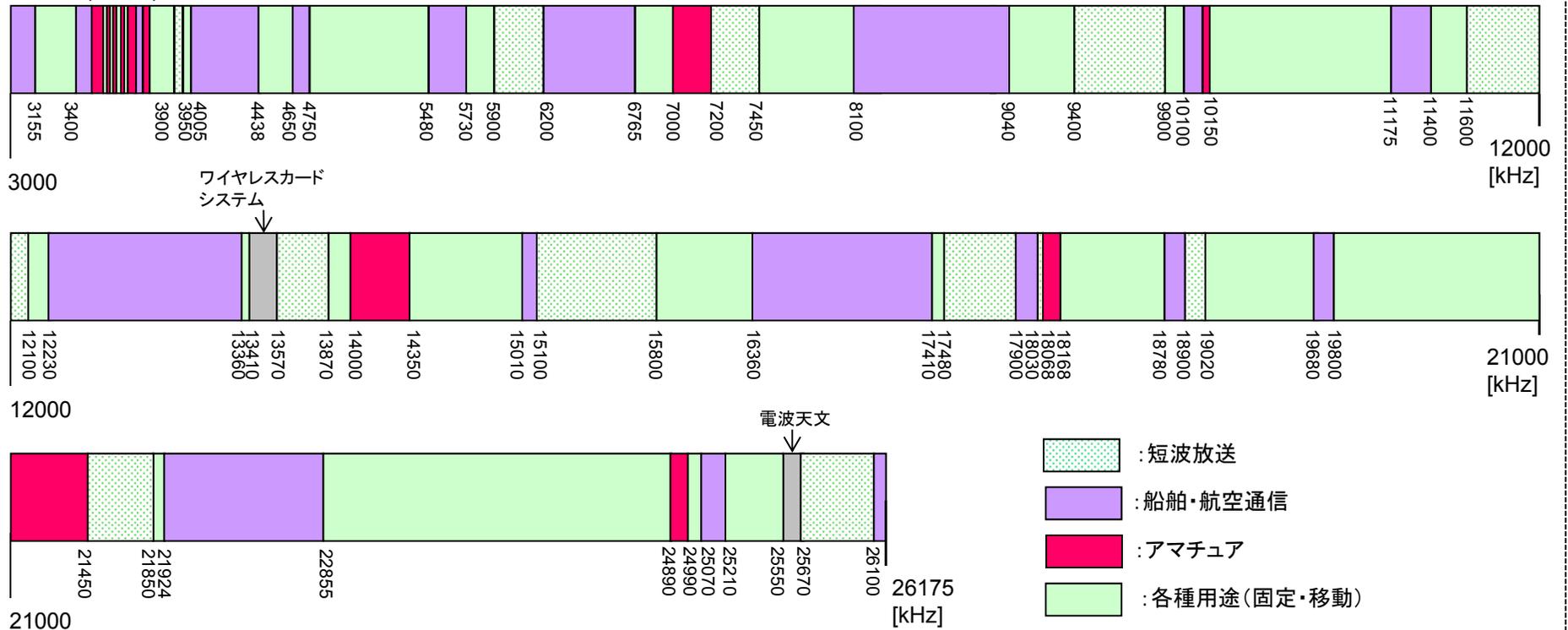
電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・防災	市町村防災用無線	75,213	69,339	-7.8
陸上・自営(主に公共分野)	列車無線	150,076	158,699	5.7
陸上・自営(主に公共分野以外)	タクシー用無線	317,987	311,640	-2.0
陸上・電気通信業務	デジタル空港無線電話	7,892	9,405	19.2
陸上・放送	デジタルTV放送	19,195	25,209	31.3
陸上・放送事業	放送連絡用無線	4,482	4,431	-1.1
陸上・その他	アマチュア無線	961,796	989,583	2.9
海上・船舶通信	マリンホーン	2,650	2,325	-12.3
海上・その他	衛星EPIRB	9,059	8,732	-3.6
航空・航空通信	航空機用救命無線	2,753	3,112	13.0
航空・その他	航空レジャー用無線	533	503	-5.6
衛星・その他	気象データ収集システム	306	301	-1.6
その他・その他	実験試験局	3,162	3,133	-0.9

【26.175MHz以下】

平成23年3月現在

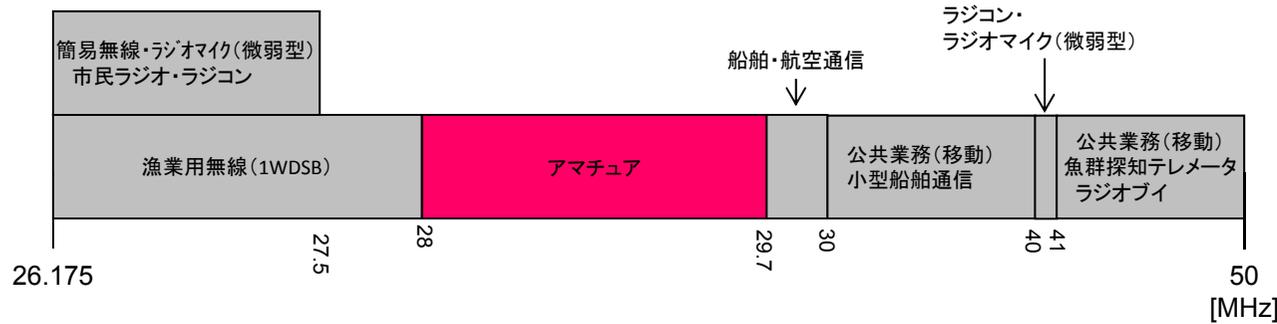


アマチュア
(3500-3575/3599-3612/3680-3687 /3702-3716/3745-3770/3791-3805)

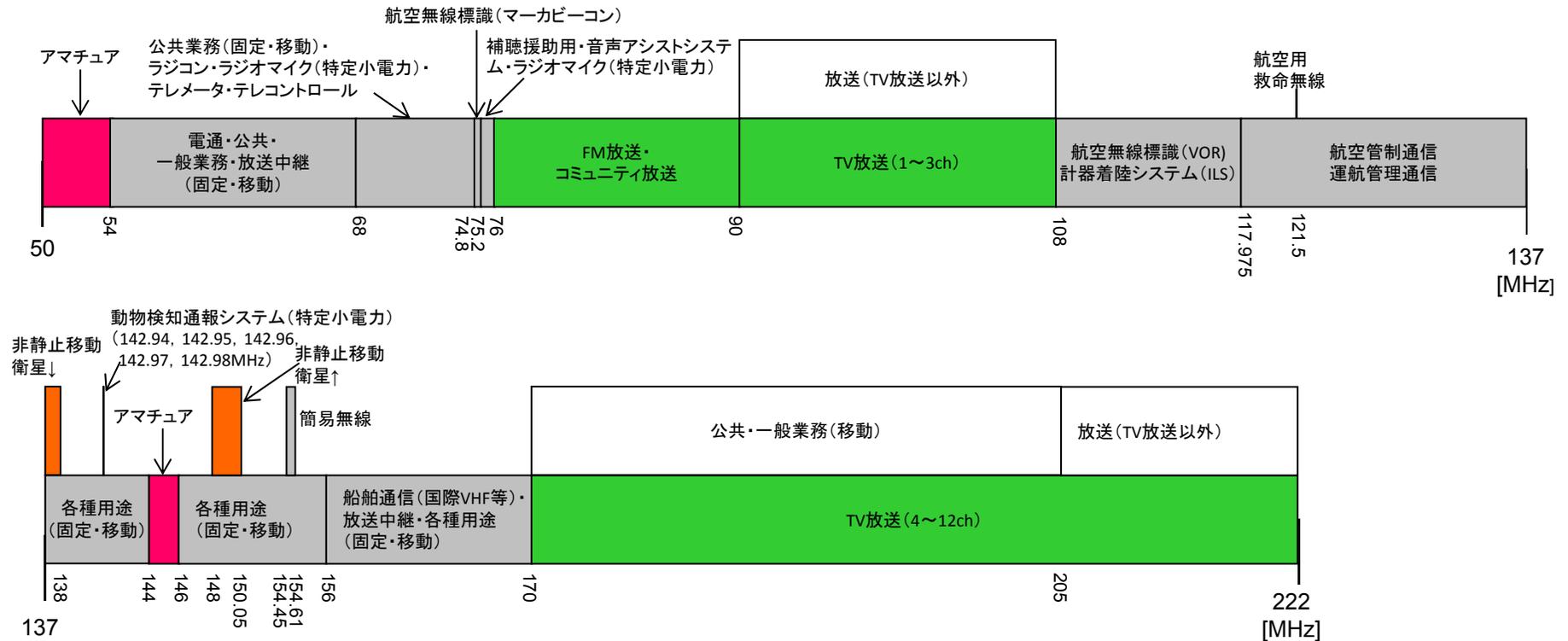


【26.175MHz超50MHz以下】

平成23年3月現在

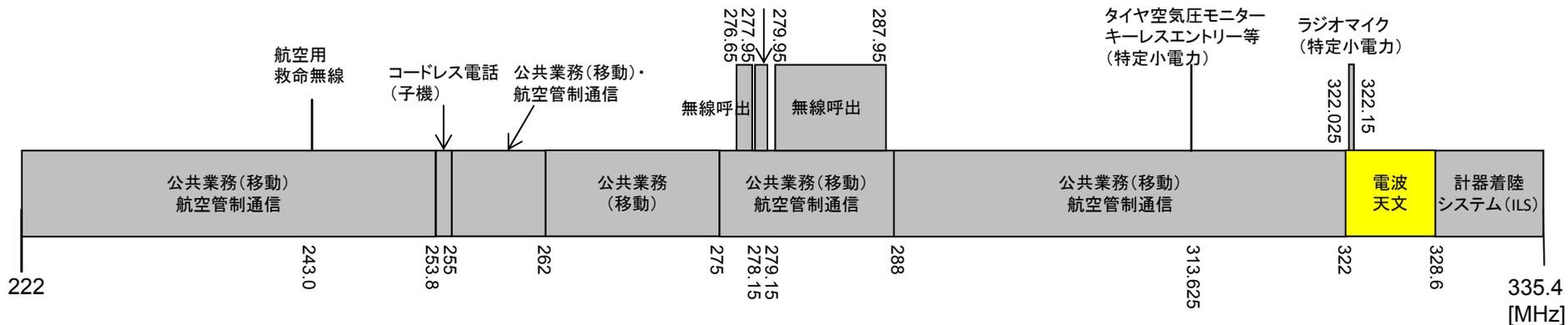


【50MHz超222MHz以下】

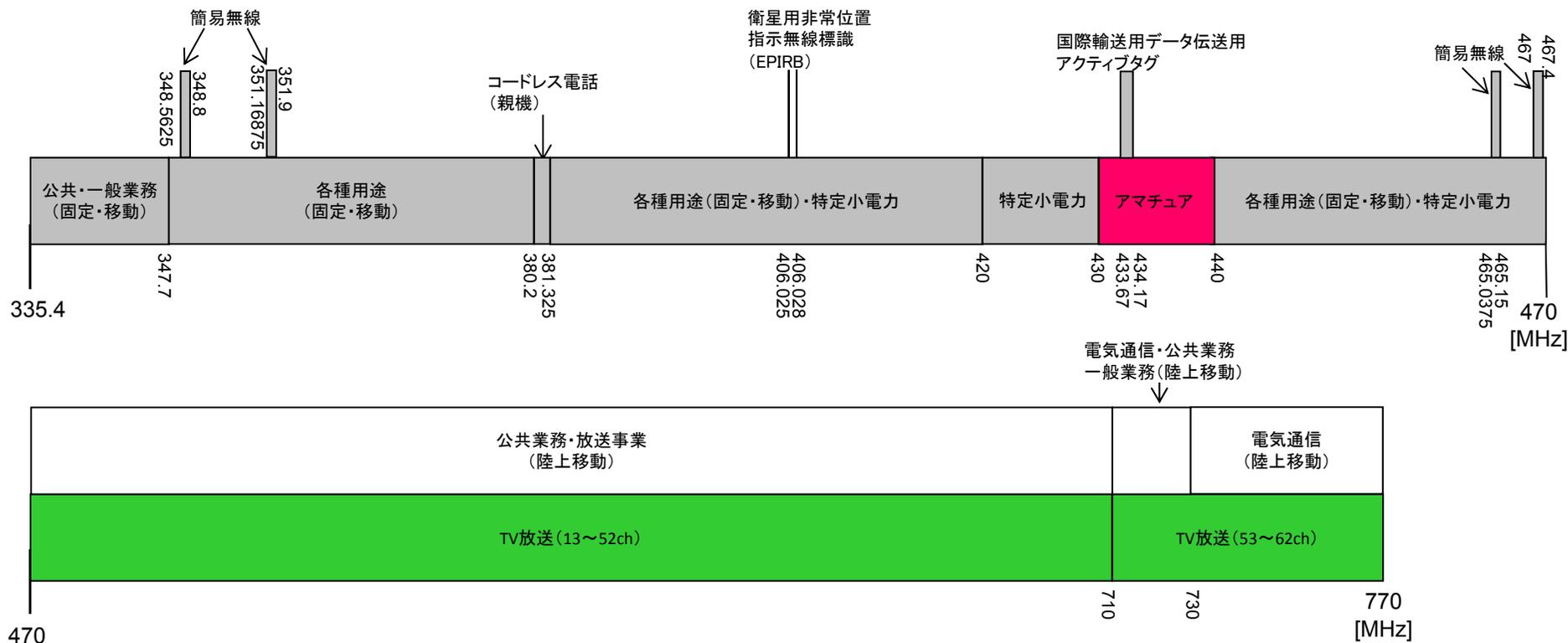


【222MHz超335.4MHz以下】

平成23年3月現在



【335.4MHz超770MHz以下】



※平成23年度調査の対象システムの基準日を平成23年3月1日現在としているため、対象周波数帯の使用状況については、平成23年3月現在のものを掲載。